



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東二部・福
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)馬場 信哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務本部長 (氏名)大島 正信 TEL (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,885	63.3	98	—	95	—	101	—
22年3月期第1四半期	1,767	△41.6	△331	—	△291	—	△283	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	13	4	11
22年3月期第1四半期	△11	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,999		7,694		46.7	305	73	
22年3月期	15,783		7,508		47.4	306	00	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,477百万円 22年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00~ 4.00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年3月期中間配当金は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,700	46.2	190	—	190	—	180	—	7	36
通期	11,800	35.6	430	—	440	—	430	—	17	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規1社（上海電科電工材料有限公司） 除外1社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,777,600株	22年3月期	25,777,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,319,360株	22年3月期	1,318,145株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	24,458,559株	22年3月期1Q	24,733,352株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国への輸出増加や政府の景気対策等により、景気は緩やかに回復しましたが、欧州での財政危機や円高の進行等により、景気の先行きは不透明感が残る中で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましては、自動車や電子部品関連の輸出の伸びを受け、回復基調でしたが、円高の影響等もあり、先行きが懸念される中で推移しました。

このような中、当社グループの業績は、一昨年の世界的な景気後退による急激な落ち込みからおおむね回復し、売上高は前年同四半期比63.3%増の28億8千5百万円となりました。

損益面におきましては、売上の増加による原価率の改善等により、営業損益は前年同四半期の3億3千1百万円の営業損失から9千8百万円の営業利益となり、経常損益は同2億9千1百万円の経常損失から9千5百万円の経常利益、また、四半期純損益は同2億8千3百万円の四半期純損失から1億1百万円の四半期純利益と、黒字に転換しました。

なお、当第1四半期において、持分法適用関連会社であった上海電科電工材料有限公司の出資持分を取得し、連結子会社としました。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、HDD用磁気ヘッド基板の売上は円高の影響を受けたものの好調に推移し、OA機器・自動車球用や放電灯用部品は自動車産業向けを中心として大幅に増加しました。また、重電・抵抗溶接用電極及びブレーカー用接点は、国内重電等の好調により売上は増加し、NTダイカッターは、国内・海外向けともに増加するなど、全般的に好調に推移しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、27億8千7百万円となり、営業利益は9千1百万円となりました。

【その他】

その他は、半導体関連機器の需要回復の遅れから、低調に推移しました。
この結果、その他の売上高は9千8百万円となり、営業損失は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億1千5百万円増加し、159億9千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ2千9百万円増加し、83億4百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べ1億8千6百万円増加し、76億9千4百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の当四半期末残高は、営業活動により2億5千4百万円の資金を獲得し、投資活動により1億5千6百万円の資金を支出し、財務活動により2億4千8百万円の資金を支出した結果、前年同四半期と比較して6億2千3百万円増加し、25億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、企業の景況感は、大手企業を中心に設備投資が増加し、景気は持ち直してきておりますが、自動車産業等を中心に、原材料の高騰や国内の需要の鈍化の動きもあり、今後、収益環境は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、海外事業の強化や事業の選択と集中を図り、売上の拡大、収益の改善を進めてまいり所存であります。

業績予想におきましては、当第1四半期業績において、売上面では計画通り進んでおり、また、損益面においても計画を若干上回る中で推移しております。このため、平成22年5月12日に発表した、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

配当金予想におきましては、業績は計画通り進んでいるものの、景気の先行き等の懸念もあり、現時点では平成22年5月12日に発表した予想を据え置くこととし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年4月15日付にて、持分法適用関連会社である上海電科電工材料有限公司の出資持分を30%から60%に引き上げ、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

② 特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,576	2,735
受取手形及び売掛金	3,629	3,226
商品及び製品	284	246
仕掛品	1,126	877
原材料及び貯蔵品	868	916
繰延税金資産	1	0
その他	114	91
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,596	8,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,530	2,498
機械装置及び運搬具(純額)	961	983
工具、器具及び備品(純額)	67	71
土地	292	285
リース資産(純額)	4	5
建設仮勘定	82	156
有形固定資産合計	3,939	4,001
無形固定資産		
のれん	17	—
リース資産	27	30
その他	8	8
無形固定資産合計	54	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,808
賃貸不動産(純額)	1,650	1,663
その他	184	270
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	3,409	3,653
固定資産合計	7,403	7,693
資産合計	15,999	15,783

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976	900
短期借入金	2,923	2,870
リース債務	10	10
未払法人税等	9	24
賞与引当金	400	233
役員賞与引当金	3	—
その他	465	406
流動負債合計	4,788	4,445
固定負債		
長期借入金	1,689	1,917
リース債務	24	26
繰延税金負債	939	1,016
退職給付引当金	514	526
資産除去債務	25	—
その他	322	341
固定負債合計	3,516	3,829
負債合計	8,304	8,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,777	2,677
自己株式	△289	△289
株主資本合計	7,226	7,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	546
為替換算調整勘定	△191	△188
評価・換算差額等合計	251	358
新株予約権	24	24
少数株主持分	193	—
純資産合計	7,694	7,508
負債純資産合計	15,999	15,783

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,767	2,885
売上原価	1,679	2,304
売上総利益	87	580
販売費及び一般管理費	419	481
営業利益又は営業損失(△)	△331	98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	—	11
不動産賃貸料	60	60
為替差益	3	—
雇用調整助成金	33	—
雑収入	16	14
営業外収益合計	126	99
営業外費用		
支払利息	19	19
持分法による投資損失	12	—
不動産賃貸原価	47	33
為替差損	—	19
環境対策費	—	21
雑支出	6	8
営業外費用合計	86	103
経常利益又は経常損失(△)	△291	95
特別利益		
土地売却益	—	20
段階取得に係る差益	—	9
特別利益合計	—	29
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△291	99
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△12	△7
法人税等合計	△8	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。